デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 10 月 23 日(金)　発行：ていネコの投資ノート

【注記】本レポートは 2026 年 10 月 23 日(金)の大引け(15 時 30 分)確定値に基づく。東証プライムの売買代金・売買高および騰落銘柄数は大引け集計(16 時 04 分配信)の値で、確報と若干異なる可能性がある。米国市場・商品は 10 月 22 日(木)のニューヨーク終値、アジア市場は 10 月 23 日(金)の各市場終値。一部の数値(30 年債利回り、米 2 年・30 年債利回り、SOX 指数の終値水準)は取得できず「—」とした。

1．本日のサマリー

■ 日経平均は 62,693 円 16 銭(前日比 214 円 68 銭安、-0.34%)と 2 日続落。前日の米ハイテク株急落を受け、朝方は 1,445 円安の 61,462 円 61 銭まで売られ 200 日移動平均(61,403 円)に接近したが、その後は半導体株の切り返しとともに下げ幅を 1／7 に縮小して引けた。

■ 下げの主因は前日の米国市場。ナスダックが 2.60%安、SOX 指数が 6.7%安と急落し、メタの設備投資上積みを契機に AI 関連投資の採算への警戒が再燃した。中東情勢の緊迫化による原油高もリスク回避を強めた。

■ 物色はディフェンシブとバリューの一部に偏った。33 業種中 25 業種が下落し、金利低下を受けた不動産と小売、水産・農林の 8 業種のみが上昇。半面、長期金利の低下で銀行が売られ、海運・非鉄・鉄鋼も軟調だった。

■ 9 月の全国コア CPI は前年比＋2.1%と 9 カ月ぶりに 2%台へ加速し日銀目標を上回ったが、債券は株安を受けた安全資産買いが優勢で、新発 10 年債利回りは 2.789%と一時 2 カ月半ぶりに 2.8%を割った。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	62,693.16	−214.68	2 日続落。高値 62,786.89、安値 61,462.61
TOPIX	3,965.81	−31.69	2 日続落(-0.79%)。日経平均より下落率大
プライム売買代金	8 兆 9,383 億円	＋1 兆 8,814 億円	前日 7 兆 569 億円から急増
プライム売買高	28 億 8,432 万株	＋6 億 9,265 万株	前日 21 億 9,167 万株
新発 10 年国債利回り	2.789%	−0.081%	一時 2.8%割れ、約 2 カ月半ぶり
長期国債先物 12 月限	126 円 63 銭	＋74 銭	寄付 126 円 47 銭、高値 126 円 99 銭
ドル円(東京引け近辺)	157.10 円	—	朝方 156.08 円まで円高後に反発
ユーロ円(東京)	175.20〜175.90	—	10 時 36 分時点のレンジ
NY ダウ	52,867.98	＋11.89	10 月 22 日終値(＋0.02%)
S&P500	7,663.43	−93.74	10 月 22 日終値(-1.21%)
ナスダック総合	26,008.86	−694.00	10 月 22 日終値(-2.60%)
SOX 指数	—	−6.7%	10 月 22 日。終値水準は未取得
米 10 年債利回り	4.95%	−0.17%	10 月 22 日。2 年・30 年は—
韓国 KOSPI	5,550.30	＋0.30%	一時約 4%安から切り返し
上海総合指数	3,690.48	＋0.89%	10 月 23 日終値
香港ハンセン指数	23,093.37	＋0.69%	4 日ぶり反発
WTI 原油 12 月限	99.47 ドル	＋2.32 ドル	＋2.39%。中東の供給不安
NY 金 12 月限	4,060.40 ドル	−89.60 ドル	-2.16%。ウクライナ和平観測で急反落

3．株式市場

寄り付きの急落と、午後の切り返し

東京市場は寄り付きから売り優勢だった。前日の米国市場でナスダックが 694 ポイント安、SOX 指数が 6.7%安と急落し、シカゴ日経平均先物の清算値は 62,680 円(大阪日中比 2,335 円安)まで沈んでいた。日経平均の始値は 240 円 79 銭安の 62,667 円 05 銭だったが、売りはその後加速し、午前 9 時 10 分には 1,445 円 23 銭安の 61,462 円 61 銭と、取引時間中としては 7 月 31 日以来約 3 カ月ぶりの水準まで下落した。前引けは 1,082 円安、後場の寄り付きも 843 円 57 銭安の 62,064 円 27 銭と重い出だしだった。

転機は韓国市場だった。KOSPI が朝方の 4%近い下落から切り返し、SK ハイニックスが 4.74%高、サムスン電子も上昇に転じると、東京でも半導体関連に押し目買いが入った。キオクシアホールディングスは後場にプラス転換して 12,755 円(160 円高)で引け、レーザーテックや東京エレクトロンも下げ幅を消した。日経平均は大引けにかけて下げ渋り、終値では 214 円 68 銭安にとどまった。安値から引けまでの戻りは 1,230 円強に達する。

物色は不動産・小売へ、銀行と景気敏感株が重荷

騰落は値上がり 553、値下がり 951、変わらず 48 で、33 業種のうち 25 業種が下落、上昇は 8 業種にとどまった。上昇したのは長期金利の低下が追い風となった不動産(三井不動産、三菱地所)、小売(イオン、ファーストリテイリング)、水産・農林である。下落は銀行(三菱 UFJ3,295 円、三井住友 FG3,114 円)、海運(郵船、商船三井)、非鉄金属、鉄鋼、機械、電気機器、鉱業、情報通信と幅広い。日用品や医薬品といったディフェンシブにも資金が向かい、「リスク回避のなかで金利低下の恩恵を受ける銘柄を拾う」という色彩が濃い一日だった。決算関連では川崎汽船、ファナック、愛媛銀行、佐賀銀行が通期予想を上方修正しており、内需・金融の収益環境は底堅い。売買代金は 8 兆 9,383 億円と前日の 7 兆 569 億円から 3 割近く膨らみ、朝方の急落と午後の買い戻しの双方に相応の資金が動いたことを示している。グロース市場も値上がり 167、値下がり 387 と値下がり優勢で、約 70 銘柄が年初来安値を更新した。

4．本日の主題：下げ幅1,230円の回復と、それでもTOPIXが沈んだ理由

本日の特徴は、日経平均が-0.34%にとどまる一方でTOPIXが-0.79%と下落率で2倍以上の開きが生じたことである。前日は日経平均-2.65%、TOPIX-1.14%と逆の関係にあり、1営業日で優劣が反転した。

機械的な説明は寄与度にある。大引け時点で日経平均を押し上げたのはファーストリテイリングが1銘柄で95円47銭、ほかに中外製薬18円30銭、キオクシアHD11円33銭、レーザーテック10円65銭。押し下げたのはTDK78円88銭、日東電工23円77銭、ソフトバンクG23円46銭である。プラス寄与上位5銘柄の合計約145円に対しマイナス寄与上位5銘柄は約165円と拮抗した。値がさのファストリ1銘柄の上昇が半導体関連の戻りと相まって指数を支えた。

TOPIXが沈んだ理由は同じ日の金利低下にある。新発10年債利回りは2.789%と前日から8bp強低下した。金利低下は不動産や内需には追い風だが、TOPIXで比重の大きい銀行には逆風で、三菱UFJ、三井住友FGがそろって2%超下げ、海運・非鉄・鉄鋼も売られた。「AI・半導体の戻り」が日経平均を、「金利低下と景気敏感株の弱さ」がTOPIXを別方向に引っ張った一日であり、相場が底入れしたと読むには材料が足りない。

5．債券・金利

債券は株安を受けた安全資産買いが優勢だった。長期国債先物12月限は126円47銭で寄り付き、高値126円99銭・安値126円42銭をつけたのち126円63銭で引けた（前日終値125円89銭）。新発債利回りは2年1.859%、5年2.217%、10年2.789%、20年3.602%と全年限で低下し、10年債は一時2.8%を割って約2カ月半ぶりの低水準となった。

注目すべきは、9月の全国コアCPIが前年比＋2.1%と9カ月ぶりに2%台へ加速したにもかかわらず金利が低下した点である。本来なら日銀会合を前に利上げ観測が強まる場面だが、株式のリスク回避が物価統計を上書きした。

6．為替・商品

ドル円は朝方、中東情勢とAI関連投資への警戒からリスク回避の円買いが先行し、一時156円08銭まで下落した（10時36分時点のレンジ156円08～156円81銭）。その後は円買いが一服し、大引け時点では157円10銭近辺まで戻した。ユーロ円は175円20～175円90銭（午前時点）。

商品は方向が分かれた。WTI原油12月限は99.47ドル（2.32ドル高、＋2.39%）と反発し100ドルに迫った。サウジアラムコがダーラン本社の従業員に退避を指示し、米国もサウジ駐在の政府職員に退避を命じたと伝わったためである。一方NY金12月限は4,060.40ドル（-2.16%）と急反落。ロシアがウクライナとの和平交渉再開に原則同意したと報じられ、安全資産需要が縮んだ。株安・原油高・金安の並びは、地政学リスクの論点が「戦争の拡大」から「エネルギー供給」へ移りつつあることを示唆する。

7．海外市場の動向

前日の米国市場は指数間でまちまちだった。NYダウは11.89ドル高と小幅上昇した一方、S&P500は1.21%安、ナスダック総合は2.60%安、SOX指数は6.7%の急落。発端はメタ・プラットフォームズで、好決算ながら2026年の設備投資計画を1,350億～1,450億ドルへ引き上げたことがAI過剰投資への懸念を呼び約7%安。インテルが8.03%安、AMDとマーベルも8%超下落し、エヌビディアは約4.4%安だった。

当日のアジアは日本以外が堅調だった。韓国KOSPIは朝方に約4%下落したのち切り返して5,550.30（＋0.30%）で引け、SKハイニックスは4.74%高。コスダックは1.62%安。上海総合指数は3,690.48（＋0.89%）、香港ハンセン指数も23,093.37（＋0.69%）と4日ぶりに反発した。米国の半導体株安がアジアにそのまま波及しなかった点は、来週の東京市場を見るうえで重要な手掛かりとなる。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
10月19日(月)	64,916.70	−407.59	4,067.48	2.905%	—
10月20日(火)	64,075.42	−841.28	4,009.21	2.895%	—
10月21日(水)	64,621.24	+545.82	4,043.73	2.880%	—
10月22日(木)	62,907.84	−1,713.40	3,997.50	2.870%	7兆0,569億円
10月23日(金)	62,693.16	−214.68	3,965.81	2.789%	8兆9,383億円

9．総括と注目点

本日の東京市場は米国発のAI・半導体売りを一度は丸ごと受け止め、その大半を日中に取り戻した。安値からの戻り1,230円は押し目買いの厚みを示すが、主導したのは値がさの半導体関連とファストリという限られた銘柄で、TOPIXが日経平均の倍以上下げたことが実態を映す。来週はFOMCと日銀会合が重なる。

- 10月27～28日のFOMC。年内の追加利上げ観測が後退するなかでの会合で、米金利とハイテク株の方向を左右する。
- 10月29～30日の日銀金融政策決定会合。コアCPIが目標を上回る一方での株安局面での政策判断が焦点。
- 国内企業の4～9月期決算の本格化。内需・金融の業績と半導体関連の投資計画の対比が物色を左右する。
- 中東情勢と原油価格。WTIは100ドルに迫り、供給不安が続けばインフレ再加速と企業コスト増の両面で重荷となる。

脚注：日経平均の高値・安値、売買代金（概算）、騰落銘柄数（553／951／48）、寄与度上位銘柄は株探の大引け記事（16時28分）を第一出典とし、ウエルスアドバイザー（16時04分）およびフィスコ（16時52分）と一致を確認した。国債利回り（2～20年）はフィスコ配信のみで別系統の裏取りは未了（10年債2.796%とするデータもある）。表の売買代金・売買高・国債・先物の前日比は筆者算出。

脚注：WTI原油12月限は99.47ドル（＋2.32ドル）を採用し、99.04ドルとする配信は検算が合わず不採用。NY金12月限は4,060.40ドル（−89.60ドル）を採用（検算および他社の−2.16%と一致）。4,043.50ドルとする配信は他系統と一致せず不採用。米10年債はNY概況の4.95%（−0.17%）を採用し、4.955%（−0.191%）とするデータとは前日基準が異なる。ドル円157.10円はウエルスアドバイザー配信のみ。

脚注：生成AIで公開情報を整理・執筆。出典＝日経、株探、フィスコ、ウエルスアドバイザー、みんかぶ、OANDA、共同通信、Bloomberg、日本相互証券。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。